

SUT体系移行に伴うSUT・IOの推計方法

1 推計の方針

2020年表はサービス分野におけるSUT体系への移行を行い、それも踏まえ2025年表は全分野におけるSUT体系への移行を行う。

2020年表では、供給表及びサービス分野（「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業）に関する使用表を推計し、全分野の産業連関表を作成し、最後にそれを用いて全分野の使用表を推計する。なお、供給表は従来の産業別商品産出表（V表）に代えて作成する。

2 基本設計

供給表は生産物別に産業ごとの産出額（国内生産額）と輸入額から構成し、産業×生産物の各セルの計数は生産者価格で表示する。

使用表は生産物別に産業ごとの中間需要額と最終需要額から構成し、購入者価格で作業し、公表時は、生産者価格・購入者価格¹の両方で表示するものとする。

「産業」はKAU（活動種類別単位）で定義することとする。推計を行う際の作業用部門として産業・生産物の「第二水準」を設け、公表する部門として産業・生産物の「第一水準」を設ける。

基本的には、産業と生産物区分は従来のV表のそれを踏襲するためそれらの区分は一致させるとともに、サービス分野の第二水準は、産業連関表の行基本分類と一致するように設定する。

なお、産業連関表の列部門は従来どおりアクティビティとし、一つのアクティビティから一つの生産物が産出されるものと想定して「生産物」と同一視する。これは、アメリカの使用表の再定義表にも相当するものになる。

また、以下のような特殊な扱いを行う。

- ・ コストにより国内生産額を推計している部門のうち、非営利部門の生産物は、当該生産物の主産業（非営利産業）に計上する。
自家輸送、企業内研究開発及び自家発電の生産物は、それを産み出す産業に計上しない。
- ・ 化学製品など一部企業内消費が含まれる生産物のうち当該企業内消費相当分は、産出する産業に計上する。
- ・ 帰属家賃は住宅賃貸サービス（帰属家賃）産業に計上する。
- ・ 屑・副産物はそれを産み出す生産物を産出する主産業に産出額を加算する。
- ・ FISIM、運賃マージン、自部門取引を一部控除している部門など上記以外でIOにおいて特殊な扱いをしているものは、原則産業連関表のそれに沿って²計上する。

¹ 購入者価格表示の使用表の推計に当たっては、購入者価格表示の産業連関表と上記の供給表を用いる。生産者価格表示の使用表については、生産者価格表示の産業連関表を用いる。

² 特に自部門取引を一部控除している部門については、当該額がCTのみならず投入にも影響があるため、使用表と整合を図るための関係府省間でCTデータなど早期の共有が必要。

3 供給表の推計方法

供給表は、基本的には、産業連関表の国内生産額等の最も基本的な基礎統計であり広範な副次的活動を捉える「令和3年経済センサス-活動調査」（以下「経済センサス」という。）から推計する。

推計は、次のステップごとに行う。

供給表ステップ A	経済センサスからの補完・調整
-----------	----------------

経済センサスの売上高等の計数を補完・調整して産業別生産物別売上高等を推計する。

このステップでは、主として以下の点について調整する。

① 「副次的活動」などいわゆる副業の生産物内訳の分割

経済センサスでは、多くの分野で、副業の生産物別売上高については大まかな区分にとどまる。また、個人企業や新設企業では企業全体の売上高以外は基本的に得られない。このためこれらについて生産物別売上高を補完する。

② 企業単位の「KAU」単位の分割

供給表の産業別の計数は「KAU」概念によるため、日本標準産業分類に基づく事業所又は企業別の統計である経済センサスから概念調整が必要である。

具体的には、経済センサスでは、製造業などでは事業所単位に売上高等が得られる。一方で、サービス業では事業所単位ではそれらは得られず企業単位で把握されている。また、個人企業や新設企業では企業全体の売上高以外は基本的に得られない。このように事業所単位で得られない場合は企業単位の計数を「KAU」単位の分割する。

供給表ステップ B	経済センサスベースの統計から SUT・IO ベースの統計への調整
-----------	----------------------------------

A の計数を産業連関表の推計で得られる国内生産額と調整する。

供給表ステップ C	経済センサスでは得られない部門に関する調整
-----------	-----------------------

A では得られない分野について、産業連関表の作業で得られるその計数を用いて上記の特殊な扱いに従って計上する。

4 使用表・産業連関表の投入の推計方法

今回、使用表はいったんサービス分野のみで推計（タテとヨコでバランスしていない）し、産業連関表の列部門の投入推計をした上で、産業連関表推計後に、改めて、全分野の使用表としてバランスされた使用表を推計し、最終的に得られたそれを公表する。

これらの主要な基礎統計は経済センサスに加え「サービス産業・非営利団体等調査」（以下「サービス投入調査」という。）であり、推計は、次のステップごとに行う。

使用表等ステップ A	経済センサス、サービス投入調査等の補完・調整
------------	------------------------

経済センサスにより投入項目の大枠を得るとともにその内訳をサービス投入調査等で

補い、産業別及びアクティビティ別の投入額を推計する。

このステップでは、主として以下の点について調整する。

① 経済センサスの調整

経済センサスでは、基本的には事業所単位の費用ではなく企業単位の費用が得られる。このため、経済センサスの計数について集計対象企業を同種の事業所から構成される企業（≒KAU）や主たる事業活動が一つのみの企業（≒アクティビティ）に限定（「ピュア」な企業に限定）するなどにより、SUTの産業やアクティビティの調整を行う。

② サービス投入調査の調整

サービス投入調査では（企業が回答しやすい）事業単位の費用が得られる。このため、基本的にはKAUに相当する費用と考えられる。また、アクティビティの費用の推計に当たっては、主たるアクティビティに含まない費用を除くなどにより調整を行う。

使用表等ステップB	経済センサス、サービス投入調査ベースの統計から SUT・IOベースへの調整
-----------	--

Aの計数を使用表や産業連関表の推計で得られる計数に沿ったものに調整する。

使用表等ステップC	全部門の産業連関表の投入推計
-----------	----------------

農林水産業、鉱業、製造業等の非サービス部門の産業連関表の第一次投入額を、従来と同様の手法により推計し、ステップBのサービス部門の投入推計と合わせ、すべての部門の第一次投入額を推計する。ここまでの、従来の投入額推計に相当する産業連関表を列方向に見た各セルの取引額、すなわち投入額（費用構成）の推計が完了となる。

使用表等ステップD	産業連関表の計数調整
-----------	------------

従来と同様の手法により、産業連関表を行方向に見た各セルの取引額、すなわち、産出額（販路構成）を推計し、Cで得られた投入側推計とあわせ、従来と同様の手法により、「生産者価格調整」及び「購入者価格調整」の計数調整を行い、産業連関表が完成する。

使用表等ステップE	最終的な使用表の推計
-----------	------------

供給表及び産業連関表から技術仮定に基づき、サービス部門・非サービス部門を含むすべての部門の使用表を推計する。供給表や当初の使用表と突合・補正し、公表値とする。